



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9405 URL http://asahi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聰史  
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 (TEL)06-6458-5321  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	81,484	3.3	5,791	0.7	6,025	3.5	3,254	17.3
25年3月期	78,847	0.9	5,748	30.5	5,820	25.5	2,774	383.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,821百万円(3.9%) 25年3月期 3,676百万円(249.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	79.70	—	5.7	6.3	7.1
25年3月期	67.93	—	5.0	6.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	97,833	62,558	59.9	1,435.60
25年3月期	93,986	60,145	60.1	1,383.45

(参考) 自己資本 26年3月期 58,625百万円 25年3月期 56,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,350	△3,934	△1,576	16,770
25年3月期	6,271	△5,317	△3,385	14,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	7.50	12.00	490	17.7	0.9
26年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	653	20.1	1.1
27年3月期(予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		18.7	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 特別配当 3円00銭

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	0.9	1,900	△2.3	2,000	△1.5	1,200	5.2	29.39
通期	81,400	△0.1	5,800	0.1	6,000	△0.4	3,500	7.5	85.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	41,833,000株	25年3月期	41,833,000株
26年3月期	996,087株	25年3月期	996,087株
26年3月期	40,836,913株	25年3月期	40,836,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	66,517	2.7	4,336	2.0	4,670	6.2	2,878	25.9
25年3月期	64,749	0.6	4,253	42.2	4,398	42.8	2,287	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
26年3月期	70.49	—	—
25年3月期	56.01	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	77,739	—	55,085	—	70.9	—	1,348.91	
25年3月期	75,361	—	52,548	—	69.7	—	1,286.78	

(参考) 自己資本 26年3月期 55,085百万円 25年3月期 52,548百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	0.7	1,600	△2.3	1,800	△1.9	1,200	5.8	29.39
通期	66,200	△0.5	4,400	1.5	4,700	0.6	2,900	0.7	71.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の状況	5
(2) 関係会社の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 個別売上高の内訳	25
(2) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日から、平成26年3月31日まで)の日本経済は、政府の経済・金融政策の効果で円安・株高が続き、企業収益や雇用環境の改善がみられ、消費税増税前の駆け込み需要などの影響もあり、景気は緩やかな回復基調を継続しました。広告業界においても、大阪地区のテレビスポット広告の出稿量が前連結会計年度を上回りました。このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入や催物収入が前連結会計年度の実績よりも増えましたが、費用の増加が増収分を上回った結果、増収減益となりました。ハウジング事業においては、新たな住宅展示場や住宅設備関連の展示場がオープンし、増収増益となりました。ゴルフ事業においては、会員権の販売が好調に推移したことにより増収増益となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は814億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べて26億3千6百万円(3.3%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が523億5千3百万円で、前連結会計年度に比べて22億7千1百万円(4.5%)増加しました。販売費及び一般管理費については233億3千9百万円となり、3億2千1百万円(1.4%)増加しました。以上の結果、営業利益は57億9千1百万円となり、4千3百万円(0.7%)の増益、経常利益は60億2千5百万円で2億4百万円(3.5%)の増益となりました。また、税金等調整前当期純利益は60億7千3百万円で6億2千8百万円(11.5%)の増益となり、当期純利益は32億5千4百万円で、4億8千万円(17.3%)の増益となりました。

## ②セグメント別の状況

## [放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は707億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ17億8千1百万円(2.6%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入の増収に加えて、催物収入が大幅な増収となったことが大きな要因です。一方、営業費用は、ネットタイムやスポットの増収に伴いテレビ番組費やテレビ代理店手数料などが増え、さらに催物収入の増収に伴い催物費が増えて前連結会計年度に比べ2.9%増加しました。この結果、営業利益は44億1千2百万円となり、9千5百万円(△2.1%)の減益となりました。

## [ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は98億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ7億8千4百万円(8.7%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、首都圏での新しい住宅展示場(戸塚住宅公園)や住宅設備関連の展示場(HDC大阪)がオープンしたことなどにより増収となりました。一方、営業費用は8.9%増加し、営業利益は12億8千3百万円となり、前連結会計年度に比べて8千6百万円(7.2%)の増益となりました。

## [ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は9億2千万円となり、前連結会計年度に比べ7千万円(8.3%)の増収となりました。会員権の販売が好調に推移したことが主な要因です。一方、営業費用は2.4%増加し、営業利益は9千5百万円となり、5千1百万円(117.3%)の増益となりました。

③今後の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、4-6月期にかけては消費税率引き上げに伴う反動減による大幅な景気の減速が見込まれます。しかしながら、その後は政府の経済対策の追加による公共投資の増加や外需に支えられることで、景気は回復軌道に戻ることが予想され、当社グループが主力事業を展開する放送事業におきましても回復基調が続くものと予想されます。

翌連結会計年度の第2四半期連結累計期間の業績は売上高が406億円、営業利益は19億円、経常利益は20億円で、四半期純利益は12億円と予想し、通期の業績は売上高が814億円、営業利益は58億円、経常利益は60億円で、当期純利益は35億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円増加して350億7千2百万円となり、固定資産は31億6千万円増加して627億6千1百万円となりました。資産合計は38億4千7百万円増加して978億3千3百万円となりました。固定資産の増加は、主に投資有価証券の購入などによるものです。

(負債)

流動負債は13億3千3百万円増加して125億3千6百万円となり、固定負債は1億円増加して227億3千8百万円となりました。負債合計は14億3千4百万円増加して352億7千5百万円となりました。負債が増加した主な理由は、未払法人税等や設備関係の支払手形が増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は24億1千3百万円増加し、625億5千8百万円となりました。当期純利益32億5千4百万円を計上する一方、剰余金の配当5億5千1百万円を行いました。また、退職給付会計改正により、退職給付に係る調整額△787百万円を計上しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により73億5千万円の収入となり、投資活動により39億3千4百万円の支出となり、財務活動により15億7千6百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より18億3千8百万円増加の167億7千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたことなどにより、73億5千万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などがありましたので、39億3千4百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出などがありましたので、15億7千6百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.5	79.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、放送事業者という責任ある立場を踏まえ、財務体質の充実と経営基盤の強化を図るとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績などに応じた利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、1株につき普通配当6円に特別配当4円を加えた10円とさせていただきます。これにより、既にお支払い済みの中間配当金1株につき6円とあわせて、通期の配当は1株につき16円となる予定です。

また、平成27年3月期の1株当たり配当につきましては、中間配当6円、期末配当10円、年間配当16円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

新たなリスク等で記載すべき該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業の状況

当社、当社のその他の関係会社である朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社（当社グループ）で構成されることとなり、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 ㈱スカイ・エー ㈱エー・ビー・シーメディアコム ㈱エー・ビー・シーリブラ ㈱デジアサ その他2社  (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発㈱ ハウジングサポート㈱  (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	㈱ABCゴルフ倶楽部  (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	㈱エー・ビー・シー興産 ㈱リバティ・コンサーツ  (会社数 計2社)

## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱スカイ・エー	大阪市福島区	500	放送事業	70.2	—	役員の兼任4名 貸付金あり
㈱エー・ビー・シー メディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0	—	
㈱エー・ビー・シー リブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0	—	
エー・ビー・シー開発 ㈱	大阪市福島区	145	ハウジング事業	62.0	—	役員の兼任2名
㈱ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	1,385	ゴルフ事業	95.0	—	役員の兼任3名
(その他の関係会社) 朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪市北区	650	新聞業	2.3	15.4	役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。

3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書を提出しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは中核事業である放送事業において「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営理念の下、グループとしての総合力向上に努めてまいります。また、企業として当然求められるコンプライアンスの遵守はもちろん、放送局としてより高い倫理観を保ち、視聴者、聴取者や広告主から信頼される朝日放送グループの創造に邁進してまいります。

グループ一丸となってコンテンツ制作力を一層強化すると同時に激しく変化するメディア環境に対応し、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、放送事業におけるテレビ視聴率、ラジオ聴取率の向上を目指すと共に、経営資源の集中と費用の効率的な運用を図り、売上高経常利益率を高めてまいります。また、自己資本利益率（ROE）の向上にも引き続き努め、株主の皆さまのご期待に応えるべく全力を傾けてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、昭和26年の創立以来、テレビ・ラジオの放送にあたり「正しい報道・美しい表現・楽しい番組」を常に念頭に置きコンテンツ制作に注力してまいりました。

平成24年、社員の発案により、会社の「ありたい姿」として「朝日放送 10年ビジョン」を設定しました。「関西ナンバーワン、世界へ」「家族をつなぐエンターテイナー」「OPEN↑楽しいABC!」の3項目からなるこのビジョン達成を目指し、最初のステップとして同年より3年間のグループ中期経営計画を策定、「ありたい姿」の実現に向けグループ一丸となって邁進しております。

「10年ビジョン」達成に向けた取り組みについてご説明します。

##### ①「関西ナンバーワン、世界へ」

当社は、「関西に根ざし、世界に向かって総合的な文化と情報を発信するリーディング・カンパニー」を目指しております。

一昨年に引き続き、平成25年、テレビの年間平均視聴率におきまして四冠を獲得いたしました。年度平均視聴率では全日帯で僅差ながら3位となったものの、三部門で首位を獲得しました。平成26年4月編成においてテレビ・ラジオとも大幅な改編を行い、「攻め」の編成をもって再度年間・年度四冠獲得に挑戦しております。主力となるテレビスポットでも6年ぶりに在阪シェアトップを奪還、「関西ナンバーワン」を視聴率、セールスの両面で引き続き目指してまいります。

また、事業の新たなフロンティアとして海外展開に着目し、欧米の制作会社との共同制作や、アジア各国への番組販売・フォーマット販売など、ビジネス拡大に向け着実に歩を進めております。



②「家族をつなぐエンターテイナー」

「親しみやすく、信頼されるコンテンツで人をつなぎ、地域をつなぎ、家族をつなぐエンターテイナー」であり続けることが、グループの従業員一人ひとりのDNAとなって当社の事業を支えています。

朝・夕・夜のベルト番組や、全国ネットで送り出している各番組は、いずれも年齢・性別を問わず広く楽しんでいただけるコンテンツだと自負しております。地上波テレビ・ラジオ、スカイ・エーによるCS放送に加え、インターネット、スマートフォン、あるいは「サマーソニック」などのイベントと、あらゆる媒体を通じ、新しい感動をお届けしてまいります。来るべき創立65周年に向け、記念企画を社内で募集、候補を絞り込み内容を練り上げております。

③「OPEN↑楽しいABC!」

コンテンツ制作の環境として、「情報共有された、愛のあふれるオープンな会社」であることが重要であると考え、自由闊達な雰囲気のもと、創造力豊かな人と組織をつくりあげingことを目標にさまざまな試みを行っております。

女性社員による社内活性化組織「HANAプロジェクト」からは、ひとりひとりの個性をより発揮できるよう「Colorful ABC」をテーマに提言があり、実行に向け検討しております。さらに、地域に向け、より開かれた会社であることを目指し、テレビ・ラジオの番組やアナウンサーと直接触れ合える場として「ABC感謝祭 Maidoほたるまち!」を開催、5月の連休2日間で3万人以上の来場を頂きました。今後もABCファンにより楽しんで頂けるよう、創造力あふれるものづくりに取り組んでまいります。

放送事業をとりまく環境の変化は激しく、変化の速度はさらに増しておりますが、人材とノウハウの豊富な蓄積を活かし、必達目標としております売上高経常利益率6%以上を堅持し、企業集団としてさらなる成長を遂げるべく、最大限の努力を払ってまいります。

また、「関西ナンバーワン」の放送局として、皆さまのご支援・ご支持に深く感謝申し上げますと同時に、その信頼に応え続ける責任を重く受け止めております。大規模な災害等に際しても、テレビ・ラジオの放送を継続し必要な情報を正確にお伝えできるよう、様々な事態を想定した事業継続計画(BCP)を策定し、毎年見直しをしております。今後もさらなる充実を図り、万全な備えをもって報道機関としての社会的責務を果たしてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,862	10,701
受取手形及び売掛金	12,439	12,755
有価証券	9,138	8,599
たな卸資産	941	824
短期貸付金	9	7
繰延税金資産	629	685
その他	1,398	1,509
貸倒引当金	△34	△9
流動資産合計	34,385	35,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,975	31,412
減価償却累計額	△9,726	△10,645
建物及び構築物(純額)	21,248	20,766
機械装置及び運搬具	14,974	16,388
減価償却累計額	△12,185	△12,643
機械装置及び運搬具(純額)	2,788	3,744
工具、器具及び備品	1,495	1,484
減価償却累計額	△1,116	△1,092
工具、器具及び備品(純額)	379	392
土地	10,252	10,567
リース資産	7,801	7,795
減価償却累計額	△4,244	△5,119
リース資産(純額)	3,557	2,675
建設仮勘定	698	39
有形固定資産合計	38,925	38,186
無形固定資産		
ソフトウェア	332	223
その他	219	178
無形固定資産合計	552	402
投資その他の資産		
投資有価証券	13,546	17,379
長期貸付金	27	29
長期前払費用	1,287	1,554
繰延税金資産	3,569	3,420
その他	1,937	2,030
貸倒引当金	△246	△242
投資その他の資産合計	20,122	24,172
固定資産合計	59,600	62,761
資産合計	93,986	97,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	30
リース債務	965	992
未払金	6,306	6,007
未払費用	1,482	1,622
未払法人税等	661	1,330
役員賞与引当金	128	134
固定資産撤去損失引当金	45	-
設備関係支払手形	134	1,167
その他	1,478	1,252
流動負債合計	11,202	12,536
固定負債		
リース債務	2,938	1,952
退職給付引当金	11,068	-
退職給付に係る負債	-	11,968
固定資産撤去損失引当金	14	-
長期預り保証金	7,693	7,867
その他	922	949
固定負債合計	22,638	22,738
負債合計	33,841	35,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	46,814	49,518
自己株式	△500	△500
株主資本合計	55,223	57,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,485
退職給付に係る調整累計額	-	△787
その他の包括利益累計額合計	1,271	698
少数株主持分	3,649	3,933
純資産合計	60,145	62,558
負債純資産合計	93,986	97,833

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	78,847	81,484
売上原価	50,081	52,353
売上総利益	28,766	29,131
販売費及び一般管理費	23,017	23,339
営業利益	5,748	5,791
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	268
その他	136	148
営業外収益合計	293	417
営業外費用		
支払利息	129	93
固定資産処分損	78	72
その他	13	17
営業外費用合計	221	183
経常利益	5,820	6,025
特別利益		
固定資産売却益	-	53
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	57
特別損失		
投資有価証券評価損	368	-
投資有価証券売却損	-	9
その他	6	-
特別損失合計	375	9
税金等調整前当期純利益	5,445	6,073
法人税、住民税及び事業税	1,617	2,063
法人税等調整額	778	403
法人税等合計	2,395	2,467
少数株主損益調整前当期純利益	3,049	3,606
少数株主利益	275	351
当期純利益	2,774	3,254

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,049	3,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	215
その他の包括利益合計	627	215
包括利益	3,676	3,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,397	3,468
少数株主に係る包括利益	278	353

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	44,408	△500	52,817
当期変動額					
剰余金の配当			△367		△367
当期純利益			2,774		2,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,406	-	2,406
当期末残高	5,299	3,610	46,814	△500	55,223

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	648	-	648	3,432	56,898
当期変動額					
剰余金の配当					△367
当期純利益					2,774
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	623	-	623	216	840
当期変動額合計	623	-	623	216	3,246
当期末残高	1,271	-	1,271	3,649	60,145

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	3,610	46,814	△500	55,223
当期変動額					
剰余金の配当			△551		△551
当期純利益			3,254		3,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,703	-	2,703
当期末残高	5,299	3,610	49,518	△500	57,927

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,271	-	1,271	3,649	60,145
当期変動額					
剰余金の配当					△551
当期純利益					3,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	213	△787	△573	283	△289
当期変動額合計	213	△787	△573	283	2,413
当期末残高	1,485	△787	698	3,933	62,558

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,445	6,073
減価償却費	3,567	3,394
のれん償却額	33	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△321
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	△60
受取利息及び受取配当金	△156	△268
支払利息	129	93
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△53
固定資産処分損益 (△は益)	78	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	368	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	△315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608	291
その他	△137	△424
小計	8,860	8,576
利息及び配当金の受取額	155	269
利息の支払額	△137	△93
法人税等の支払額	△2,607	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,271	7,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△320	△320
定期預金の払戻による収入	220	420
有価証券の取得による支出	△3,794	△1,200
有価証券の売却による収入	2,366	4,036
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△1,894
有形固定資産の売却による収入	559	63
無形固定資産の取得による支出	△118	△53
投資有価証券の取得による支出	△3,538	△5,121
投資有価証券の売却による収入	744	228
貸付けによる支出	△16	△68
貸付金の回収による収入	22	68
その他	△133	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,317	△3,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	30
長期借入金の返済による支出	△2,010	-
配当金の支払額	△367	△551
少数株主への配当金の支払額	△59	△69
リース債務の返済による支出	△948	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,385	△1,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,432	1,838
現金及び現金同等物の期首残高	17,364	14,932
現金及び現金同等物の期末残高	14,932	16,770



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,968百万円計上されております。また、繰延税金資産が435百万円増加し、その他の包括利益累計額が787百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首において、繰延税金資産が3,909百万円、退職給付に係る負債が10,982百万円増加し、利益剰余金が7,072百万円減少する見込みです。

また、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ188百万円増加する見込みです。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,957	9,039	849	78,847	—	78,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	19	47	441	△441	—
計	69,333	9,059	896	79,289	△441	78,847
セグメント利益	4,507	1,197	44	5,748	—	5,748
セグメント資産	75,964	8,954	9,384	94,303	△317	93,986
その他の項目						
減価償却費	3,051	429	86	3,567	—	3,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,363	1,006	46	2,416	—	2,416

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額△441百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△317百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,739	9,824	920	81,484	—	81,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	21	48	439	△439	—
計	71,109	9,845	969	81,923	△439	81,484
セグメント利益	4,412	1,283	95	5,791	—	5,791
セグメント資産	78,719	9,885	9,457	98,061	△227	97,833
その他の項目						
減価償却費	2,874	431	88	3,394	—	3,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,667	1,251	42	2,960	—	2,960

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額△439百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△227百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,383.45円	1,435.60円
1株当たり当期純利益金額	67.93円	79.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19.27円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,774	3,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,774	3,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,145	62,558
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,649	3,933
(うち少数株主持分)	(3,649)	(3,933)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,495	58,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,836	40,836

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,650	7,760
受取手形	329	260
売掛金	11,705	12,056
有価証券	7,938	7,199
番組勘定	868	640
貯蔵品	39	36
短期貸付金	109	7
未収入金	526	584
繰延税金資産	569	627
その他	308	355
流動資産合計	29,047	29,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,689	17,700
減価償却累計額	△3,508	△4,129
建物(純額)	14,181	13,571
構築物	1,650	1,716
減価償却累計額	△689	△783
構築物(純額)	960	932
機械及び装置	14,420	15,785
減価償却累計額	△11,727	△12,152
機械及び装置(純額)	2,692	3,633
車両運搬具	184	184
減価償却累計額	△159	△169
車両運搬具(純額)	25	15
工具、器具及び備品	998	966
減価償却累計額	△667	△639
工具、器具及び備品(純額)	330	326
土地	4,466	4,456
リース資産	7,774	7,752
減価償却累計額	△4,232	△5,101
リース資産(純額)	3,541	2,651
建設仮勘定	555	39
有形固定資産合計	26,755	25,627
無形固定資産		
ソフトウェア	267	141
その他	208	163
無形固定資産合計	476	304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,256	17,088
関係会社株式	1,738	1,738
従業員に対する長期貸付金	27	29
関係会社長期貸付金	300	250
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	3,338	2,755
その他	657	648
貸倒引当金	△241	△238
投資その他の資産合計	19,082	22,277
固定資産合計	46,314	48,210
資産合計	75,361	77,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	960	983
未払金	5,587	5,248
未払費用	1,366	1,501
未払法人税等	285	986
未払消費税等	285	124
前受金	220	100
預り金	197	199
役員賞与引当金	73	69
固定資産撤去損失引当金	45	-
資産除去債務	6	-
設備関係支払手形	134	1,167
流動負債合計	9,162	10,381
固定負債		
リース債務	2,927	1,930
退職給付引当金	10,621	10,281
固定資産撤去損失引当金	14	-
資産除去債務	0	-
その他	87	60
固定負債合計	13,650	12,272
負債合計	22,812	22,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	574
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	4,918	6,670
利益剰余金合計	42,873	45,200
自己株式	△500	△500
株主資本合計	51,282	53,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,265	1,475
評価・換算差額等合計	1,265	1,475
純資産合計	52,548	55,085
負債純資産合計	75,361	77,739

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
テレビ収入	58,591	59,360
ラジオ収入	2,772	2,821
その他の収入	3,385	4,335
<b>売上高合計</b>	<b>64,749</b>	<b>66,517</b>
<b>売上原価</b>		
人件費	8,350	8,597
番組費	18,421	18,725
ネットワーク費	5,957	5,938
維持運転費	1,084	1,082
催事費	1,755	2,537
減価償却費	2,709	2,553
その他の原価	1,279	1,378
<b>売上原価合計</b>	<b>39,558</b>	<b>40,812</b>
<b>売上総利益</b>	<b>25,190</b>	<b>25,704</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	4,214	4,318
事業宣伝費	1,260	1,206
代理店手数料	11,087	11,335
修繕費	885	921
減価償却費	306	285
その他	3,183	3,301
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>20,937</b>	<b>21,368</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,253</b>	<b>4,336</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	36	59
受取配当金	206	327
その他	100	125
<b>営業外収益合計</b>	<b>344</b>	<b>513</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	129	92
固定資産処分損	59	72
その他	9	14
<b>営業外費用合計</b>	<b>198</b>	<b>179</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,398</b>	<b>4,670</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	53
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>53</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	367	-
投資有価証券売却損	-	9
その他	6	-
<b>特別損失合計</b>	<b>373</b>	<b>9</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,024</b>	<b>4,713</b>
法人税、住民税及び事業税	972	1,432
法人税等調整額	765	403
<b>法人税等合計</b>	<b>1,737</b>	<b>1,835</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,287</b>	<b>2,878</b>



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	450	-	105	37,400	2,998	40,953
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
剰余金の配当					△367	△367
当期純利益					2,287	2,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,919	1,919
当期末残高	450	-	105	37,400	4,918	42,873

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△500	49,362	647	647	50,010
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△367			△367
当期純利益		2,287			2,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			618	618	618
当期変動額合計	-	1,919	618	618	2,537
当期末残高	△500	51,282	1,265	1,265	52,548

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,299	3,515	95	3,610
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,299	3,515	95	3,610

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却 準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	450	-	105	37,400	4,918	42,873
当期変動額						
特別償却準備金の積立		574			△574	-
剰余金の配当					△551	△551
当期純利益					2,878	2,878
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	574	-	-	1,752	2,327
当期末残高	450	574	105	37,400	6,670	45,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△500	51,282	1,265	1,265	52,548
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		△551			△551
当期純利益		2,878			2,878
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			209	209	209
当期変動額合計	-	2,327	209	209	2,537
当期末残高	△500	53,609	1,475	1,475	55,085

## 6. その他

## (1) 個別売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	20,881	20,836	△44	△0.2
スポット	35,467	36,240	773	2.2
番組販売	2,242	2,283	40	1.8
計	58,591	59,360	769	1.3
ラジオ放送事業収入	2,772	2,821	48	1.8
その他	3,385	4,335	950	28.1
合 計	64,749	66,517	1,768	2.7

## (2) 役員の変動

平成26年4月30日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。